

「全世代型」社会保障 政府が中間報告

75歳以上医療に2割負担



12/20
五郎

全世代型社会保障検討会議で発言する安倍晋三首相（右手前から2人目）＝19日、首相官邸

政府の全世代型社会保障検討会議（議長・安倍晋三首相）は19日、現在「原則一割」の75歳以上の高齢者の医療窓口負担に「2割負担」を導入するといふ、「兼業・副業」の推進などを盛り込んだ「中間報告」をまとめました。国民だらだらの負担増じ不安定雇用・長時間労働を強いるものです。

→特集③面

介護改悪は盛り込めず

中間報告は、75歳以上の「世代」が75歳以上になり始める2022年度までに実現する高齢者医療の負担について、「負担能力に応じたものへ」と改革していくなどと記述。「万向性」として、「一定所得以上」の人は「医療費の窓口負担割合を2割」とするなどを打ち出しました。今後、同会議などでさらに検討を進め、「団塊の世代」が75歳以上になると求められる現行制度について、患者負担の増額と対象となる検討が必要だ」と世間から多様で柔軟な働き方を広げるなど、雇用の選択肢を横にも広げていく」として、労働者が長時間労働に追いやられる「兼業・副業」の推進を図ることも記述。「兼業・副業」にかかる制度整備を来年夏の最終報告に向けて検討していくことになりました。

この日の会議では民間議會の大病院（400床以上）を受診する場合に窓口負担（初診で5000円以上、再診で2000円以上）を課す、「将来世代や現役世代につけてまわさないよも、世論調査で過半数が『原則1割を維持すべき』だと回答（『産経』17日付）する」など世論は反対多数です。

病院の拡大（200床以上）を盛り込みました。

労働については「現役の労働から多様で柔軟な働き方を広げるなど、雇用の選択肢を横にも広げていく」として、労働者が長時間労働に追いやられる「兼業・副業」の推進を図ることも記述。「兼業・副業」にかかる制度整備を来年夏の最終報告に向けて検討していくことになりました。

盛り込まれていた、介護サービスの利用者の2割負担

の対象者拡大やケアプラン

作成の有料化などは関係者

からの強い懸念や批判の声

を受け、今回の中間報告に

は盛り込まれませんでした。

自衛隊の中東派兵反対、安倍内閣は退陣しろとコールする人たち＝19日、衆院第2議員会館前



大企業優遇の是正なく

中間報告では、現在原則一れを「応能負担の徹底」などと合理化してきたのを反映してい」と強調。「一定所得以上の人を対象とした割負担の新設を打ち出しました。検討会議のこれまでの会合でも財界側の有識者が繰り返しの割負担を要求し、そ

報告は、「社会保険のため」と消費税率を10%にまで上げながら国民に新たな負担を押し付ける内容です。「全世代型社会保障への改革」の実態について問題を迫ってきた社会保障の専門家らと考えました。

(藤原直、前野哲朗、北野ひろみ)
中間報告では、「現在原則一れを「応能負担の徹底」などと合理化してきたのを反映してい」と強調。「一定所得以上の人を対象とした割負担の新設を打ち出しました。検討会議のこれまでの会合でも財界側の有識者が繰り返しの割負担を要求し、そ

政府が19日まとめた全世代型社会保障検討会議の中間報告は、「社会保険のため」と消費税率を10%にまで上げながら国民に新たな負担を押し付ける内容です。「全世代型社会保障への改革」の実態について問題を迫ってきた社会保障の専門家らと考えました。



芝田英昭さん



山口一秀さん

政府は「世代間の公平性の

消費税に統く負担増

政府が19日まとめた全世代型社会保障検討会議の中間報告は、「社会保険のため」と消費税率を10%にまで上げながら国民に新たな負担を押し付ける内容です。「全世代型社会保障への改革」の実態について問題を迫ってきた社会保障の専門家らと考えました。

(藤原直、前野哲朗、北野ひろみ)
中間報告では、「現在原則一れを「応能負担の徹底」などと合理化してきたのを反映してい」と強調。「一定所得以上の人を対象とした割負担の新設を打ち出しました。検討会議のこれまでの会合でも財界側の有識者が繰り返しの割負担を要求し、そ

政府が19日まとめた全世代型社会保障検討会議の中間報告は、「社会保険のため」と消費税率を10%にまで上げながら国民に新たな負担を押し付ける内容です。「全世代型社会保障への改革」の実態について問題を迫ってきた社会保障の専門家らと考えました。

(藤原直、前野哲朗、北野ひろみ)
中間報告では、「現在原則一れを「応能負担の徹底」などと合理化してきたのを反映してい」と強調。「一定所得以上の人を対象とした割負担の新設を打ち出しました。検討会議のこれまでの会合でも財界側の有識者が繰り返しの割負担を要求し、そ

の徹底を求められている、広がっているお年寄りの負担をさむいた増やそうとしているだけです」
「負担は、むづび、医療を受けたいことを「利権」とみる方向にあります(註)。日本では逆にそれを増やすぞうと書いています。

山口一秀教授は、「医療の必要性をもてあそんでいる」と性や「人権」を無視したところ批判します。「能力に応じたの「応能負担」の考え方自体が問題ないが、政府の中に「大きな問題がある」と指摘されています。『医療費の恩恵が持つべき方向にあります(註)。日本では逆にそれを増やすぞうと書いています。

山口一秀教授は、「医療の必要性をもてあそんでいる」と性や「人権」を無視したところ批判します。「能力に応じたの「応能負担」の考え方自体が問題ないが、政府の中に「大きな問題がある」と指摘されています。『医療費の恩恵が持つべき方向にあります(註)。日本では逆にそれを増やすぞうと書いています。

山口一秀教授は、「医療の必要性をもてあそんでいる」と性や「人権」を無視したところ批判します。「能力に応じたの「応能負担」の考え方自体が問題ないが、政府の中に「大きな問題がある」と指摘されています。『医療費の恩恵が持つべき方向にあります(註)。日本では逆にそれを増やすぞうと書いています。

山口一秀教授は、「医療の必要性をもてあそんでいる」と性や「人権」を無視したところ批判します。「能力に応じたの「応能負担」の考え方自体が問題ないが、政府の中に「大きな問題がある」と指摘されています。『医療費の恩恵が持つべき方向にあります(註)。日本では逆にそれを増やすぞうと書いています。

ヨーロッパ主要国の医療保険制度と一部負担（自己負担）

ドイツ	フランス	スウェーデン	イギリス
社会保険方式	社会保険方式	税方式による公営保健・医療サービス※広域自治体が運営	税による民営化
・外来：2013年より一部負担撤廃。 ・入院：入院診療1日10万円（年間28日まで）。ただし、18歳未満は無料。 ・薬剤：10%（5～10%の範囲内）ただし18歳未満は無料。	一部負担分を補てんする「補足疾病保険」が発達しており、ほとんどどの一部負担はカバーされる。国民の約8割が加入。ただし、外来診療負担金（1回100円、年間50回まで）、入院定額負担金（1日18万円）は、補足疾病保険からの補てんが禁じられている。	・外来：広域自治体が独自に設定。法律で、患者の年間一部負担上限は、1,100クローナと定められている。ただし、20歳未満は無料。 ・入院：日額上限100クローナの範囲内で広域自治体が独自に設定。ただし、20歳（または18歳）未満は無料。 ・薬剤：全国一律の一部負担額	原則一部負担なし

出典：厚生労働省「OECD加盟国における医療費の状況」をもとに芝田教授作成

全世代に社会保障改悪



75歳以上の医療窓口負担2倍化などに反対し座り込む人たち=11日、厚労省前

日本とヨーロッパ主要国の社会保障財源割合の比較(%)

	日本	フランス	イタリア	ドイツ	イギリス	スウェーデン
消費税(付加価値税)	13.5	5.5	10.0	10.1	13.3	13.8
本人保険料	27.0	19.2	14.8	30.5	9.1	8.8
事業主保険料	24.0	41.9	34.9	34.4	25.8	38.1
その他の税	21.9	30.2	38.4	23.4	37.7	37.1
その他	13.6	3.2	2.0	1.6	14.0	2.2

[2019年国民春闘白書] (全労連・労働総研編)から

日本、イタリア、スウェーデンは2016年、他は2015年のデータ

国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」、ユーロstattホームページ「社会保障費用統計」、OECD歳入統計、国税・地方税決算データ

今回の全世代型社会保障改革は、人生100年時代の到来を踏まえて、働き方を中心とした改革を行っていくものである。中間報告ではこう述べ、高齢者などに「支えられる側」から「支える側」になるよう求めています。

改革は、人生100年時代の到来を踏まえて、働き方を中心とした改革を行っていくものである。中間報告ではこう述べ、「懸念されるのは不安定雇用の拡大です。中間報告に感

「老いても働け」の強要

山口一秀事務局長は言います。「懸念されるのは不安定雇用の拡大です。中間報告に感

じるのは端的にいえば高齢者にはできるだけ長く働いて社

会保障を受けずに支えられるとい

うことです。政府のね

らでは選舉をたたかねない

トップが両方の負担増を求めていましたが、年金内では

いう議論が起きていまし

た。このことの反映です。國

民はこの間の安倍政権の失態など許されません。今回の中

間報告の中身は、今後の国民

運動いかんでは政府の政策

を大きく変えられるというこ

とを示しています」

窓口負担増は権利侵害

金世帯型社会保険検討会議「革」の必要性を強調している政府の中間報告では「2002年

には既存の世代が75歳以上の高齢者となり、現行の社会保険制度を前提とする

世代の負担が大きくなり、国民的な負担増を実現する」と踏み切った見通しを示した資料を提示。「100兆円規模」であ

「全世代型社会保障検討会議」中間報告

めた財源の中から年金・医療・介護などに充てられた費用の総額です。同じ資料でも対国内総生産(GDP)比では約22%から約26%への伸びで、所轄が低い人は負担割合が重い消費税が、社会保障の他の税の割合です。消費税は高いことは明らかです。

政府は、財源としてもうともやさわらかにあります。だから公費負担と社会保険給付費は、税金だけではなく社会保険料などを含めれば、給付が増えるのは当たり前です。だからこそ、高齢者優遇の保険料の上限を撤廃したり、公費負担や安藤三首相は「消費税は社会保険のため」といいます。しかし、高齢者優遇の保険料の上限を重い消費税が、社会保障の他の税の割合です。消費税は高いことは明らかです。に頼むところした財源を確保する」ことが重要です。

ヨーロッパ主要国が日本よ

り高いのは事業主保険料や労働者による大きな利益を得て、所得が低い人は負担割合が重い

ことが必要です。それで財源はまがざめる」、とともに対策を打てば厳しい状況が永遠に続くわけではありません。

消費税率と社会保障の充実度合いは関係がないということ

の加入を前提に制度が構築さ

れていたりないと述べ、「要はから当初から保険料を払わ

なったがために年金が支給され

ない」と指摘します。

エーテン並みの福祉国家には

において加入を強制する」と

い低所得者やリスクの高い人

を扶助する窓口負担

を実現するため、既存の年金

の制度を改悪するのではなく、

年金の支給額を減らす

ことによって年金の支給額を減らす

ことによって年金の支給額を減らす